

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) ナカウン株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒703-8264 岡山市中区倉富340-18	
本票作成	部署名：総務部				
主たる業種	分類コード	44	業種名：道路貨物運送業		
事業の概要	岡山県内を中心に、クレーン事業・運輸業・建機リース業・引越しサービス業・観光バス事業等の事業展開をしている。従業員260名程。				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	本社事業所		岡山市中区倉富340-18	
	②	水島事業所		倉敷市広江1丁目2756-1	
	③	総社事業所		岡山市北区高松田中209-1	
	④	津山事業所		津山市河面1198-1	
	⑤	引越し事業所		岡山市中区倉富330-6	
⑥	高梁事業所		高梁市津川町今津863-1		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input checked="" type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 6 所 ●車両台数 (②該当の場合) 360 台)				

計画期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度 (5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input type="checkbox"/> 原単位基準						○	
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 26 年度)			目標年度 (平成 31 年度)					
	7,017 t CO ₂			6,666 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 26 年度) の排出量					
	①	本社事業所		5,464 t CO ₂					
	②	水島事業所		751 t CO ₂					
	③	総社事業所		292 t CO ₂					
	④	津山事業所		241 t CO ₂					
	⑤	引越し事業所		145 t CO ₂					
⑥	高梁事業所		124 t CO ₂						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		CO ₂ / ()	CO ₂ / ()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 26 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

車両・設備更新等によるエネルギー効率の向上などにより、省エネ法に基づく年1%以上の温室効果ガス排出削減に取り組む。

【目標削減率達成のための推進体制】

- 社内にエコドライブに係る管理責任部署（安全管理部）を設置し、エコドライブの推進体制の整備
- デジタル式タコグラフの活用等により乗務員別、車両別等のエネルギーの使用管理体制の整備

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
本社事業所及び全事業所	<ul style="list-style-type: none"> ●本社事業所に於いては、平成24年度に事業用貨物・旅客自動車全車に対して、デジタル式タコグラフを取り付け済み。 ●冬場のアイドリング防止対策として、事業用貨物自動車には蓄熱式暖房マットの導入。 ●本社・津山・高梁事業所に於いては、平成26年度にGマークの更新届出済み。 ●一部の事業用貨物自動車に対しては、「尿素水」を混入させ、燃費の悪化要因を減少させる。 ●本社・水島・引越し事業所に於いては、平成26年度に事務所内の蛍光灯をLEDに交換済み。

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
全事業所	<ul style="list-style-type: none"> ●各事業所に於いては、毎月車両の燃料使用量と事務所電気使用量を集計することにより、節約意識を持たせる。 ●デジタル式タコグラフ機器取り付け車両では、乗務員による走行時の速度・加速度・アイドリング時間等を評価点数化をして、乗務員への省エネ運転の励行を図る。 ●水島事業所・引越し事業所の事業用貨物自動車に対しては、デジタル式タコグラフ機器の取り付けをして、乗務員に省エネ運転の励行を図る。 ●車両更新時には、低公害車両の導入及び「尿素水」対応車両の導入。

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--